

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	①わが国の金融商品取引所上場株式 ②ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの 受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・ マザーファンド	内外の公社債等
ベビーファンド の 運 用 方 法	①和歌山県および東大阪市以南の大阪府（大阪市は除きます。以下「大阪府南部」といいます。）の地域企業（株式公開企業に限りません。）の株式、ならびにマザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②信託財産の純資産総額に対する地域企業の株式の組入比率は、50％程度とすることを基本とし、マザーファンドの受益証券の組入比率は、50％程度とすることを基本とします。 ③地域企業とは、和歌山県および大阪府南部に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「域内企業」といいます。）と、雇用の創出や社会基盤の供給・維持などの観点から和歌山県および大阪府南部で事業活動を行なっている企業（以下「進出企業」といいます。）とします（いずれも金融業を除きます。）。 ④株式ポートフォリオの構築にあたっては、和歌山県および大阪府南部との関連度、投資対象銘柄の規模（域内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の75％以下とします。	
	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ、米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50％程度ずつとすることを基本とします。 ロ、ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50％程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50％程度とすることを基本とします。 ハ、国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a3以上またはS&PでA A-以上）とすることを基本とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。	
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の 株 式 実 質 組 入 上 限 比 率	純資産総額の70％未満
	マザーファンドの 株 式 組 入 上 限 比 率	純資産総額の10％以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

紀陽地域株式・外債バランスファンド
(隔月分配型)
(愛称：ベストハーモニー)

運用報告書（全体版）

第 70 期（決算日 2018年7月10日）
第 71 期（決算日 2018年9月10日）
繰上償還（償還日 2018年9月13日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）（愛称：ベストハーモニー）」は、このたび、約款の規定により、繰上償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株式組入 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
58期末(2016年 7 月11日)	8,405	30	△5.4	1,255.79	△ 5.9	12,183	△6.3	52.4	45.0	△0.6	218
59期末(2016年 9 月12日)	8,482	30	1.3	1,323.10	5.4	12,434	2.1	52.0	45.3	—	220
60期末(2016年11月10日)	8,624	30	2.0	1,376.35	4.0	12,232	△1.6	53.3	44.6	—	223
61期末(2017年 1 月10日)	9,312	30	8.3	1,542.31	12.1	13,201	7.9	53.3	44.7	△4.2	219
62期末(2017年 3 月10日)	9,429	30	1.6	1,574.01	2.1	12,932	△2.0	53.5	43.9	△4.5	219
63期末(2017年 5 月10日)	9,601	30	2.1	1,585.19	0.7	13,202	2.1	52.8	43.8	—	222
64期末(2017年 7 月10日)	9,906	30	3.5	1,615.48	1.9	13,475	2.1	50.9	46.4	—	216
65期末(2017年 9 月11日)	10,003	30	1.3	1,612.26	△ 0.2	13,400	△0.6	52.4	45.3	—	213
66期末(2017年11月10日)	10,495	30	5.2	1,800.44	11.7	13,786	2.9	51.4	45.2	—	210
67期末(2018年 1 月10日)	10,802	80	3.7	1,892.11	5.1	13,773	△0.1	51.9	46.5	—	210
68期末(2018年 3 月12日)	10,020	30	△7.0	1,741.30	△ 8.0	13,232	△3.9	50.8	46.9	—	191
69期末(2018年 5 月10日)	10,213	30	2.2	1,777.62	2.1	13,339	0.8	51.7	46.4	—	194
70期末(2018年 7 月10日)	10,055	30	△1.3	1,716.13	△ 3.5	13,476	1.0	50.8	47.7	—	185
71期末(2018年 9 月10日)	9,789	30	△2.3	1,687.61	△ 1.7	13,337	△1.0	—	—	—	151
償 還(2018年 9 月13日)	9,787.70	—	△0.0	1,710.02	1.3	13,377	0.3	—	—	—	150

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

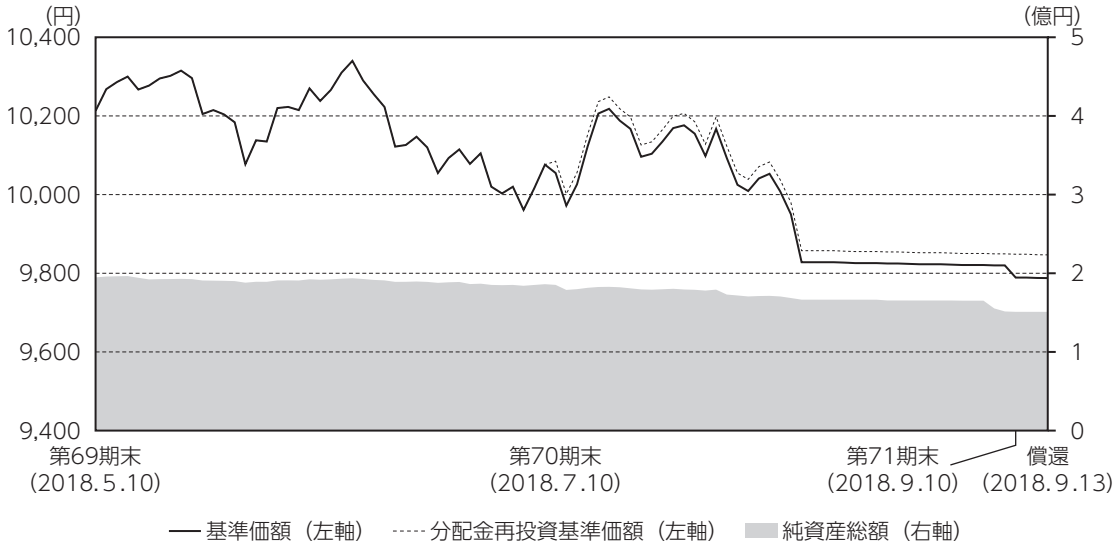
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,787円70銭（既払分配金2,150円）

騰落率：27.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に50%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に50%程度投資した結果、国内株式市況の上昇や債券価格の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		F T S E 世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第70期	(期首) 2018年5月10日	円 10,213	% -	1,777.62	% -	13,339	% -	% 51.7	% 46.4	% -
	5月末	10,138	△0.7	1,747.45	△1.7	13,110	△1.7	51.5	46.3	-
	6月末	10,105	△1.1	1,730.89	△2.6	13,288	△0.4	51.4	46.5	-
	(期末) 2018年7月10日	10,085	△1.3	1,716.13	△3.5	13,476	1.0	50.8	47.7	-
第71期	(期首) 2018年7月10日	10,055	-	1,716.13	-	13,476	-	50.8	47.7	-
	7月末	10,098	0.4	1,753.29	2.2	13,406	△0.5	52.5	45.0	-
	8月末	9,822	△2.3	1,735.35	1.1	13,430	△0.3	-	-	-
	(期末) 2018年9月10日	9,819	△2.3	1,687.61	△1.7	13,337	△1.0	-	-	-
償還期	(期首) 2018年9月10日	9,789	-	1,687.61	-	13,337	-	-	-	-
	(償還) 2018年9月13日	9,787.70	△0.0	1,710.02	1.3	13,377	0.3	-	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2006.12.22～2018.9.13)

■国内株式市況

国内株式市況は、設定当初より、円安や良好な企業業績などを背景に上昇しましたが、2007年後半以降、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題を発端とした欧米金融機関の破綻懸念などから、世界的に株価は下落傾向となりました。さらに、2008年9月の米国リーマン・ブラザーズの経営破綻もあり、2009年3月中旬にかけて株価の下落傾向が続きました。3月以降は、米国の金融不安の後退や米国景気の底打ち期待への高まりなどから上昇に転じましたが、東日本大震災や円高の進展などから上値が重い展開となりました。しかし2012年12月の衆議院議員選挙における自民党の大勝、日銀による金融緩和策、円安の流れから株価は反発に転じ、大きく上昇しました。2015年後半から2016年の前半にかけては、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで株価は下落しました。2016年11月以降は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、トランプ氏の景気刺激策への期待から株価は上昇基調となり、その後も堅調な推移となりました。しかし2018年2月に入ると、米国長期金利の上昇などをきっかけに株価は下落し、その後も、米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどから不安定な動きとなりました。

■海外債券市況

海外債券市場は、設定当初より、リーマンショックによる信用収縮が景気低迷につながり、米国の量的緩和をはじめ各国が金融緩和政策を順次拡大したことなどから、金利は大きく低下しました。その後も、欧州債務問題の悪化による質への逃避圧力や新興国の景気鈍化、原油価格下落に伴うインフレ圧力後退、ユーロ圏と日本での量的金融緩和政策の拡大などから、金利は低下基調を続けました。2016年半ば以降は、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感や、主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。

■為替相場

為替相場は、設定当初から、米国大手金融機関への懸念が高まり、市場のリスク回避傾向が強まったことなどから円高傾向で推移しましたが、2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安の流れに転じました。2015年以降は、商品価格の下落や中国経済への懸念などから市場のリスク回避傾向が強まり、円高傾向となりました。2016年後半以降は、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから、円安に転じました。また、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させたことや利上げを行なったことなども、円安の材料となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、信託財産の純資産総額に対する和歌山県および東大阪市以南の大阪府（大阪府は除きます。以下「大阪府南部」といいます。）の地域企業（金融業を除く域内企業・進出企

業）の株式の組入比率は50％程度とすることを基本とし、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券の組入比率は50％程度とすることを基本とします。株式については、当ファンドの運用方針に従い、和歌山県および大阪府南部の地域企業に対して、同地域との関連度および時価総額、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄選定を行ない、ポートフォリオを構築して運用を行ないます。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

信託期間中のポートフォリオについて

（2006.12.22～2018.9.13）

■当ファンド

和歌山県および大阪府南部の地域企業の株式に50％程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に50％程度の比率で投資を行ないました。

株式の個別銘柄では、和歌山県および大阪府南部に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、同地域に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など同地域との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

なお、繰上償還に備えるため、2018年8月にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降は株式、債券および為替等の値動きによる変動がほとんどなくなりました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

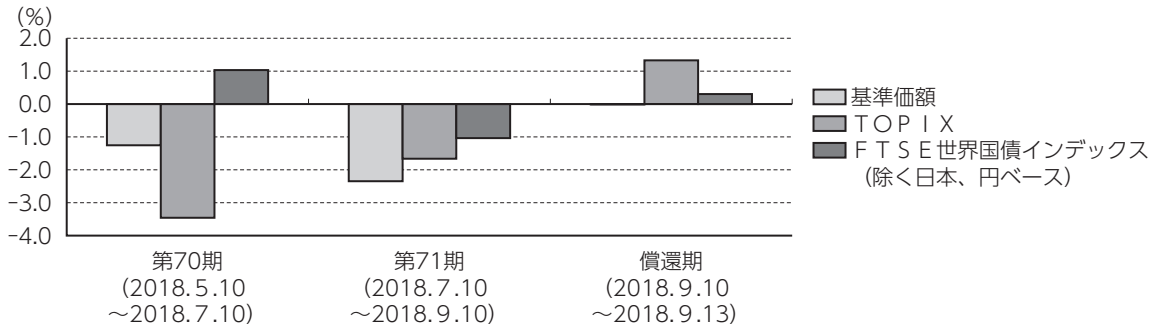
ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期間における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第2期～第66期各30円、第67期80円、第68期～第71期各30円の収益分配を行ないました。なお、第1期は分配方針通り、収益分配を行ないませんでした。

また、第70期および第71期の収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第70期 2018年5月11日 ～2018年7月10日	第71期 2018年7月11日 ～2018年9月10日
当期分配金（税込み）	(円)	30	30
対基準価額比率	(%)	0.30	0.31
当期の収益	(円)	—	—
当期の収益以外	(円)	30	30
翌期繰越分配対象額	(円)	808	778

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	6.92円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	25.26	25.26
(d) 分配準備積立金	806.55	783.47
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	838.73	808.73
(f) 分配金	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	808.73	778.73

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第70期～償還期 (2018.5.11～2018.9.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	41円	0.413%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,977円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.199)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.188)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	42	0.424	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年5月11日から2018年9月13日まで)

決 算 期	第 70 期 ～ 償 還 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	—	—	36	95,625

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年5月11日から2018年9月13日まで)

項 目	第 70 期 ～ 償 還 期
(a) 期中の株式売買金額	95,625千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,693千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年5月11日から2018年9月13日まで)

決 算 期	第 70 期 ～ 償 還 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	56,186	92,078

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年5月11日から2018年9月13日まで)

第 70 期				～	償 還 期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘	柄	株 数	金 額	平 均 単 価
		千株	千円	円			千株	千円	円
					ダイキン工業		0.4	5,202	13,006
					不二製油グループ		1.5	5,184	3,456
					シマノ		0.3	4,898	16,327
					花王		0.6	4,829	8,049
					ハウス食品G本社		1.2	4,114	3,428
					武田薬品		0.8	3,730	4,662
					新日鐵住金		1.6	3,575	2,234
					クボタ		2.1	3,562	1,696
					イオン		1.4	3,182	2,273
					島精機製作所		0.6	3,097	5,162

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期間（第70期～償還期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

(1) 国内株式

銘	柄	第 69 期 末 株 数	銘	柄	第 69 期 末 株 数	銘	柄	第 69 期 末 株 数
建設業		千株	日阪製作所		千株	日本電信電話		千株
きんでん		0.4	住友重機械		0.1	K D D I		0.2
中外炉工業		0.1	クボタ		0.2	N T T ドコモ		0.4
食料品			ダイキン工業		2.1	ソフトバンクグループ		0.6
不二家		0.1	加地デック		0.4	卸売業		0.2
山崎製パン		0.4	NTN		0.2	カワサキ		0.4
不二製油グループ		1.5	ジェイテクト		0.6	メディアパルHD		0.4
ハウス食品G本社		1.2	ダイベア		0.6	タカショー		0.2
日清食品HD		0.2	日立造船		0.2	P A L T A C		0.2
繊維製品			I H I		0.3	小売業		
ヤマトインターナショナル		0.4	電気機器			くらコーポレーション		0.4
パルプ・紙			太洋工業		0.2	ヒマラヤ		0.1
ザ・パック		0.2	ホシデン		1.1	コーナン商事		0.6
化学			輸送用機器			オークワ		1
堺化学		0.3	近畿車輛		0.2	イオン		1.4
エア・ウォーター		0.3	シマノ		0.3	関西スーパーマーケット		0.1
本州化学		0.5	精密機器			不動産業		
三井化学		0.3	ニプロ		0.3	アズマハウス		0.1
宇都興産		0.2	その他製品			フジ住宅		0.6
花王		0.6	浅香工業		0.1	誠建設工業		0.1
D I C		0.2	ホクシン		0.5	ハウスフリーダム		0.1
新田ゼラチン		0.3	ナカバヤシ		0.2	サービス業		
医薬品			電気・ガス業			ラウンドワン		1.6
武田薬品		0.8	関西電力		1.5			
ゴム製品			大阪瓦斯		0.7	合 計	株 数	千株
住友ゴム		0.4	陸運業			銘 柄	数	36
ガラス・土石製品			西日本旅客鉄道		0.3			77銘柄
ヨータイ		0.4	サカイ引越センター		0.4			
ニッカトー		0.2	近鉄グループHLDGS		0.3			
鉄鋼			南海電鉄		0.2			
新日鐵住金		1.6	山九		0.2			
モリ工業		0.2	福山通運		0.2			
非鉄金属			セイノーホールディングス		0.3			
タツタ電線		1.2	空運業					
金属製品			日本航空		0.6			
スーパーツール		1	ANAホールディングス		0.6			
機械			情報・通信業					
中村超硬		0.2	サイバーリンクス		0.1			
島精機製作所		0.6	ユークス		0.2			

(2) 親投資信託残高

種 類	第 69 期 末 口 数
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 56,186

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月13日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 151,005	% 100.0
投資信託財産総額	151,005	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月10日)、(2018年9月10日)、(2018年9月13日)現在

項 目	第 70 期 末	第 71 期 末	償 還 時
(A) 資産	186,799,437円	155,681,931円	151,005,416円
コール・ローン等	2,514,431	155,681,931	151,005,416
株式(評価額)	94,111,400	—	—
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	90,053,356	—	—
未収配当金	120,250	—	—
(B) 負債	1,525,837	4,675,773	20,220
未払収益分配金	552,785	462,780	—
未払解約金	592,544	3,867,094	—
未払信託報酬	377,900	345,645	19,656
未払利息	—	—	310
その他未払費用	2,608	254	254
(C) 純資産総額(A－B)	185,273,600	151,006,158	150,985,196
元本	184,261,853	154,260,177	154,260,177
次期繰越損益金	1,011,747	△ 3,254,019	—
償還差損益金	—	—	△ 3,274,981
(D) 受益権総口数	184,261,853口	154,260,177口	154,260,177口
1万口当り基準価額(C／D)	10,055円	9,789円	—
1万口当り償還価額(C／D)	—	—	9,787円70銭

* 第69期末における元本額は190,728,436円、当作成期間（第70期～償還期）中における追加設定元本額は1,929,565円、同解約元本額は38,397,824円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,787円70銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,274,981円です。

■損益の状況

第70期 自2018年5月11日 至2018年7月10日
 第71期 自2018年7月11日 至2018年9月10日
 償還期 自2018年9月11日 至2018年9月13日

項 目	第 70 期	第 71 期	償 還 期
(A) 配当等収益	137,955円	△ 8,002円	△ 1,306円
受取配当金	132,275	—	—
受取利息	—	319	—
その他収益金	5,854	321	—
支払利息	△ 174	△ 8,642	△ 1,306
(B) 有価証券売買損益	△ 2,129,745	△ 3,286,879	—
売買益	2,801,262	1,421,340	—
売買損	△ 4,931,007	△ 4,708,219	—
(C) 信託報酬等	△ 380,517	△ 343,370	△ 19,656
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 2,372,307	△ 3,638,251	△ 20,962
(E) 前期繰越損益金	4,215,970	1,080,696	△3,020,335
(F) 追加信託差損益金	△ 279,131	△ 233,684	△ 233,684
(配当等相当額)	(465,453)	(389,666)	(389,666)
(売買損益相当額)	(△ 744,584)	(△ 623,350)	(△ 623,350)
(G) 合計(D + E + F)	1,564,532	△ 2,791,239	△3,274,981
(H) 収益分配金	△ 552,785	△ 462,780	—
次期繰越損益金(G + H)	1,011,747	△ 3,254,019	—
追加信託差損益金	△ 279,131	△ 233,684	—
(配当等相当額)	(465,453)	(389,666)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 744,584)	(△ 623,350)	(—)
分配準備積立金	14,436,478	11,623,117	—
繰越損益金	△13,145,600	△14,643,452	—
償還差損益金	—	—	△3,274,981

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 第70期および第71期の収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 70 期	第 71 期
(a) 経費控除後の配当等収益	127,594円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	465,453	389,666
(d) 分配準備積立金	14,861,669	12,085,897
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	15,454,716	12,475,563
(f) 分配金	552,785	462,780
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	14,901,931	12,012,783
(h) 受益権総口数	184,261,853口	154,260,177口

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年12月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年 9 月13日		資産総額	151,005,416円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	20,220円
				純資産総額	150,985,196円
受益権口数	1,959,892,385口	154,260,177口	△1,805,632,208口	受益権口数	154,260,177口
元本額	1,959,892,385円	154,260,177円	△1,805,632,208円	1 単位当り償還金	9,787円70銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	2,027,183,596	2,007,435,919	9,903	0	0.00
第2期	2,577,868,556	2,634,438,671	10,219	30	0.30
第3期	2,583,160,464	2,671,186,819	10,341	30	0.30
第4期	2,390,545,270	2,518,125,050	10,534	30	0.30
第5期	2,315,184,551	2,262,395,322	9,772	30	0.30
第6期	2,243,424,859	2,186,384,173	9,746	30	0.30
第7期	2,234,852,642	2,132,626,940	9,543	30	0.30
第8期	2,209,040,568	1,922,714,416	8,704	30	0.30
第9期	2,183,687,153	1,979,628,383	9,066	30	0.30
第10期	2,165,253,667	1,977,722,959	9,134	30	0.30
第11期	2,136,411,089	1,810,101,069	8,473	30	0.30
第12期	2,106,073,538	1,490,778,922	7,078	30	0.30
第13期	2,095,928,718	1,400,228,343	6,681	30	0.30
第14期	2,087,884,535	1,344,129,243	6,438	30	0.30
第15期	2,074,177,870	1,491,291,692	7,190	30	0.30
第16期	2,048,197,658	1,435,622,533	7,009	30	0.30
第17期	2,027,067,605	1,499,627,676	7,398	30	0.30
第18期	1,995,937,777	1,413,190,643	7,080	30	0.30
第19期	1,930,538,688	1,417,101,259	7,340	30	0.30
第20期	1,828,629,823	1,297,779,447	7,097	30	0.30
第21期	1,756,720,762	1,272,192,446	7,242	30	0.30
第22期	1,683,980,834	1,164,275,837	6,914	30	0.30
第23期	1,606,479,350	1,074,472,565	6,688	30	0.30
第24期	1,550,110,277	1,044,207,052	6,736	30	0.30
第25期	1,475,890,150	1,003,414,446	6,799	30	0.30
第26期	1,418,660,942	973,667,754	6,863	30	0.30

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第27期	1,394,978,799	940,613,474	6,743	30	0.30
第28期	1,342,784,903	912,920,010	6,799	30	0.30
第29期	1,309,252,929	835,702,986	6,383	30	0.30
第30期	1,264,781,699	792,896,539	6,269	30	0.30
第31期	1,236,260,132	756,671,241	6,121	30	0.30
第32期	1,184,406,908	790,047,113	6,670	30	0.30
第33期	1,175,483,393	736,781,448	6,268	30	0.30
第34期	1,148,943,880	710,150,038	6,181	30	0.30
第35期	1,123,396,877	678,871,556	6,043	30	0.30
第36期	1,101,613,846	668,398,015	6,067	30	0.30
第37期	1,088,912,313	752,514,423	6,911	30	0.30
第38期	1,057,963,878	809,498,360	7,651	30	0.30
第39期	1,042,437,933	879,749,099	8,439	30	0.30
第40期	1,023,153,018	826,577,058	8,079	30	0.30
第41期	1,000,425,812	798,283,237	7,979	30	0.30
第42期	990,486,821	794,159,370	8,018	30	0.30
第43期	950,955,170	807,944,847	8,496	30	0.30
第44期	941,633,230	783,789,617	8,324	30	0.30
第45期	923,043,616	757,003,678	8,201	30	0.30
第46期	919,924,626	790,568,979	8,594	30	0.30
第47期	902,092,588	799,872,915	8,867	30	0.30
第48期	882,503,451	811,233,783	9,192	30	0.30
第49期	843,766,353	798,411,758	9,462	30	0.30
第50期	818,224,534	811,093,951	9,913	30	0.30
第51期	800,618,709	795,980,284	9,942	30	0.30
第52期	751,700,573	732,579,970	9,746	30	0.30
第53期	744,164,674	693,301,418	9,317	30	0.30
第54期	296,973,886	288,110,269	9,702	30	0.30
第55期	287,728,540	260,691,461	9,060	30	0.30
第56期	277,118,738	246,699,029	8,902	30	0.30
第57期	270,038,280	240,701,288	8,914	30	0.30
第58期	260,146,816	218,650,898	8,405	30	0.30
第59期	259,654,568	220,244,953	8,482	30	0.30
第60期	259,654,568	223,927,728	8,624	30	0.30
第61期	235,727,174	219,512,819	9,312	30	0.30

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第62期	232,518,989	219,232,240	9,429	30	0.30
第63期	232,226,413	222,970,223	9,601	30	0.30
第64期	218,095,021	216,050,862	9,906	30	0.30
第65期	213,058,798	213,118,323	10,003	30	0.30
第66期	200,628,387	210,565,075	10,495	30	0.30
第67期	194,700,667	210,318,472	10,802	80	0.80
第68期	191,245,391	191,632,106	10,020	30	0.30
第69期	190,728,436	194,796,542	10,213	30	0.30
第70期	184,261,853	185,273,600	10,055	30	0.30
第71期	154,260,177	151,006,158	9,789	30	0.30

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 70 期	第 71 期
1 万 口 当 り 分 配 金	30円	30円
(単 価)	(10,055円)	(9,789円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9,787円70銭

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2018年4月10日）

（計算期間 2017年10月11日～2018年4月10日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第26期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債等
運 用 方 法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS & PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A-以上）とすることを基本とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

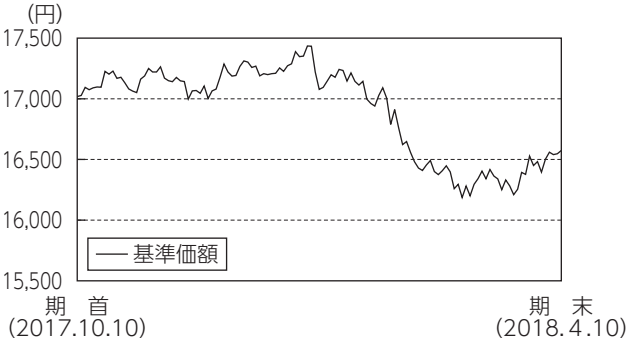
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率		債券先物 比 率	
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%	%	%
(期首)2017年10月10日	17,018	—	16,152	—	97.5	—	—	—
10月末	17,051	0.2	16,235	0.5	97.7	—	—	—
11月末	17,080	0.4	16,226	0.5	97.6	—	—	—
12月末	17,347	1.9	16,426	1.7	97.9	—	—	—
2018年1月末	16,940	△0.5	16,043	△0.7	97.5	—	—	—
2月末	16,398	△3.6	15,669	△3.0	97.8	—	—	—
3月末	16,450	△3.3	15,763	△2.4	97.7	—	—	—
(期末)2018年4月10日	16,574	△2.6	15,854	△1.8	98.0	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：17,018円 期末：16,574円 騰落率：△2.6%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入が基準価額のプラス要因となりましたが、米国などの債券価格の下落が基準価額のマイナス要因となりました。また、米ドルなどが円に対して下落したことも基準価額のマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して、金利はおおむね横ばいから上昇となりましたが、オーストラリアの長期年限などでは金利の低下も見られました。期首より、米国では2017年内の追加利上げの可能性が高まる中で利回り曲線の平坦化が進みました。また、ドイツなどではECB(欧州中央銀行)が量的緩和の延長を決定する中で金利は低下傾向となりました。2017年12月以降は、米国の税制改革

法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことや、日本やユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇しました。2018年2月半ば以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期年限を中心に金利は低下傾向となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通して、米ドルなどは下落(円高)した一方、英ポンドなどは上昇(円安)しました。期首より、米ドルや資源国通貨は、いったんは下落する場面も見られたもののその後は上昇し、おおむね横ばいにとどまりました。また、英ポンドはEU(欧州連合)離脱交渉の進展が好感されたことなどから上昇しました。2018年に入ると、米国のムニユージン財務長官による米ドル安容認発言などから、米ドルは下落しました。また、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円は上昇傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とし、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合 計	3

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			18,373	14,051 (8,557)
国	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル
			—	859 (—)
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
			—	1,677 (—)

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	1.95% 2026/4/30	2,110,508	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	1,895,845
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	1.4% 2028/4/30	1,326,605	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2024/5/25	1,286,180
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2019/10/31	893,913	IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	1,100,186
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	684,977	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.25% 2025/1/15	543,682
NORWEGIAN GOVERNMENT BOND (ノルウェー)	3.75% 2021/5/25	332,821	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2019/10/31	480,699
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2027/5/15	235,265	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2021/4/30	289,090
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	228,801	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	236,840
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	181,181	United Kingdom Gilt (イギリス)	2% 2020/7/22	220,232
			AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	146,695
			DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク)	1.75% 2025/11/15	116,289

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

			買 付 額	売 付 額
外	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド
			—	1,454 (—)
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ
			—	6,588 (—)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ
			24,364	2,201 (—)
国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ
			—	6,002 (—)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ
			—	3,372 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			—	8,425 (—)
国	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			—	14,439 (—)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			1,341	9,806 (—)
国	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			26,334	(—)
国	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			27,675	32,672 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	末		
		評 価 額	額			残 存 期 間 別	組 入 比 率	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 73,400	千アメリカ・ドル 68,482	千円 7,310,501	% 23.6	% —	% 20.0	% 2.4	% 1.2
カナダ	千カナダ・ドル 45,500	千カナダ・ドル 45,314	3,808,248	12.3	—	12.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 38,800	千オーストラリア・ドル 45,503	3,740,379	12.1	—	9.7	2.3	—
イギリス	千イギリス・ポンド 20,300	千イギリス・ポンド 23,473	3,542,548	11.4	—	8.6	2.8	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 39,500	千デンマーク・クローネ 47,062	831,602	2.7	—	2.7	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 49,500	千ノルウェー・クローネ 53,261	730,751	2.4	—	1.1	1.2	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 42,800	千スウェーデン・クローネ 46,635	595,538	1.9	—	1.6	0.3	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 66,000	千ポーランド・ズロチ 71,532	2,244,692	7.2	—	—	7.2	—
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 14,500	千ユーロ 16,947	2,229,928	7.2	—	7.2	—	—
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,253	296,506	1.0	—	1.0	—	—
ユーロ（フランス）	千ユーロ 5,200	千ユーロ 7,231	951,463	3.1	—	3.1	—	—
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 4,300	千ユーロ 5,022	660,797	2.1	—	0.8	1.3	—
ユーロ（スペイン）	千ユーロ 25,000	千ユーロ 26,355	3,467,843	11.2	—	11.2	—	—
ユーロ（小計）	50,500	57,809	7,606,540	24.5	—	23.2	1.3	—
合 計	—	—	30,410,804	98.0	—	79.2	17.6	1.2

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末		償 還 年 月 日
					評 価 額	額	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.5000	% 千アメリカ・ドル 3,500	千アメリカ・ドル 3,459	千円 369,346	2019/10/31
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	8,000	7,729	825,109	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	45,000	41,417	4,421,323	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	7,400	6,675	712,558	2046/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	7,200	6,976	744,696	2021/04/30
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.3750	2,300	2,224	237,466	2027/05/15
通貨小計	銘 柄 数 額 金	6銘柄		73,400	68,482	7,310,501	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,863	156,571	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	19,000	19,179	1,611,849	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	13,500	12,870	1,081,625	2026/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	4,500	4,523	380,188	2025/03/15

当			期			末		
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	% 2.2500	千カナダ・ドル 7,000	千カナダ・ドル 6,877	千円 578,014	2025/12/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			45,500	45,314	3,808,248	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	8,000	8,861	728,416	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7500	6,800	7,945	653,144	2027/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	24,000	28,696	2,358,817	2033/04/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			38,800	45,503	3,740,379	
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	300	307	46,431	2020/07/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	3,700	3,760	567,489	2021/01/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	4,500	4,554	687,418	2026/07/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	9,300	11,626	1,754,655	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	1,000	1,549	233,775	2046/12/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.0000	1,500	1,674	252,778	2022/03/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄			20,300	23,473	3,542,548	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	5,500	9,237	163,223	2039/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	34,000	37,825	668,379	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			39,500	47,062	831,602	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	25,500	27,519	377,565	2021/05/25
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	4,000	4,106	56,340	2023/05/24
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	20,000	21,636	296,845	2024/03/14
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			49,500	53,261	730,751	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	6,800	7,794	99,533	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	36,000	38,841	496,005	2023/11/13
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			42,800	46,635	595,538	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	2.2500	27,000	27,240	854,800	2022/04/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.7500	39,000	44,292	1,389,892	2021/10/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			66,000	71,532	2,244,692	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	6,500	8,705	1,145,446	2025/03/13
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.0000	8,000	8,242	1,084,482	2026/05/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			14,500	16,947	2,229,928	
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	3.7500	1,500	2,253	296,506	2045/06/22
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			1,500	2,253	296,506	
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	5,200	7,231	951,463	2045/05/25
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			5,200	7,231	951,463	

当			期				末																		
区		分	銘		柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評		価	額	償	還	年	月	日		
															外	貨	建	金	額	邦	貨	換	算	金	額
ユーロ(ドイツ)			GERMAN GOVERNMENT BOND			国	債	証	券	1.5000		千	ユーロ		千	ユーロ		千	円						
			GERMAN GOVERNMENT BOND			国	債	証	券	2.5000		千	ユーロ		千	ユーロ		千	円						
												2,800		3,024		397,945		2023/02/15							
												1,500		1,997		262,851		2046/08/15							
国	小	計	銘	柄	数	2銘柄																			
		金			額							4,300		5,022		660,797									
ユーロ(スペイン)			SPANISH GOVERNMENT BOND			国	債	証	券	1.9500		千	ユーロ		千	ユーロ		千	円						
			SPANISH GOVERNMENT BOND			国	債	証	券	1.4000		千	ユーロ		千	ユーロ		千	円						
												15,000		16,194		2,130,806		2026/04/30							
												10,000		10,161		1,337,037		2028/04/30							
国	小	計	銘	柄	数	2銘柄																			
		金			額							25,000		26,355		3,467,843									
通貨小計			銘	柄	数	8銘柄																			
		金			額							50,500		57,809		7,606,540									
合 計			銘	柄	数	37銘柄																			
		金			額											30,410,804									

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	34,665,575,421円
コール・ローン等	232,695,262
公社債(評価額)	30,410,804,949
未収入金	3,599,309,205
未収利息	243,528,609
前払費用	50,092,721
差入委託証拠金	129,144,675
(B) 負債	3,631,196,678
未払金	3,594,159,875
未払解約金	37,036,509
その他未払費用	294
(C) 純資産総額(A－B)	31,034,378,743
元本	18,724,666,200
次期繰越損益金	12,309,712,543
(D) 受益権総口数	18,724,666,200口
1万口当り基準価額(C／D)	16,574円

*期首における元本額は19,976,713,000円、当期中における追加設定元本額は404,520,991円、同解約元本額は1,656,567,791円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）1,865,719,248円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）671,715,227円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,031,643,778円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）50,538,318円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）205,131,391円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）373,516,017円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）562,354,871円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）241,883,977円、6資産バランスファンド（分配型）1,167,412,743円、6資産バランスファンド（成長型）126,785,883円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）8,075,702,375円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）72,902,193円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）367,987,121円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）1,008,857,251円、「しがぎん」SRⅠ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）26,901,557円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド295,003,855円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）56,186,135円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,182,533,050円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）16,971,374円、四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）908,972,226円、四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）415,947,610円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,574円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月11日 至2018年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	399,810,205円
受取利息	399,957,317
その他収益金	56,415
支払利息	△ 203,527
(B) 有価証券売買損益	△ 1,227,211,628
売買益	554,124,284
売買損	△ 1,781,335,912
(C) その他費用	△ 5,672,326
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 833,073,749
(E) 前期繰越損益金	14,019,492,668
(F) 解約差損益金	△ 1,154,125,856
(G) 追加信託差損益金	277,419,480
(H) 合計(D + E + F + G)	12,309,712,543
次期繰越損益金(H)	12,309,712,543

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。